

財政健全化プランによる取り組み成果(平成19年度)

(単位:千円)

	19年度財政健全化効果額			主な財政健全化取り組み内容
	目標額	実績額	達成率	
[ 財政健全化効果額の合計 ]	791,000	1,106,454	139.9%	
[ 歳出削減 ]	555,000	685,791	123.6%	
1 人件費の削減	298,000	291,355	97.8%	
庁内組織のスリム化に向けた見直し	220,000	212,760	96.7%	職員削減計画及び現業職員採用ゼロの取り組み及び職員の適正配置による (平成18年4月1日 平成19年4月1日 30人)
給与等の削減	78,000	78,595	100.8%	旅費における日当の廃止・宿泊費等の見直し、管理職手当を定率支給から定額支給へ変更、特殊勤務手当縮小、特別職退職手当の削減等 旅費 9,501千円 特殊勤務手当 5,508千円 管理職手当 14,447千円 特別職退職手当 11,236千円
2 行政運営経費の削減	190,000	297,302	156.5%	
物件費の削減	80,000	193,433	241.8%	施設管理の見直しによる委託料等の削減、消耗品・印刷製本費・備品購入費等の節約による削減 ・施設管理委託等見直し 本庁舎 4,315千円 市民センター 4,126千円 総合公園 34,194千円 地区公民館 3,780千円 中央図書館 3,447千円 ・リース関係の見直し 基幹システムオープン化に伴うホストコンピュータの契約 59,069千円 公共施設情報システムサーバリース 4,881千円 環境測定器リース等 5,345千円 ・運営費関係等見直し 破砕処理場施設 運営費委託料等 6,741千円 美術館巡回展等委託料 9,033千円 共同調理場の汚水処理 設点検保守委託等 4,289千円
事務事業の効率化	9,000	32,588	362.1%	事業の見直しによる委託料・報償費等削減 環境がドック作成業務見直し 6,406千円 道路台帳図デジタル化による修正作業等の効率化 2,725千円 市民活動災害補償制度保険料の見直し 4,021千円 広報番組作成委託の見直し 2,041千円 庁用自動車の集中管理 245千円
特別会計繰出金等の削減	70,000	44,000	62.9%	特別会計繰出金等の削減 下水道事業特別会計繰出金 34,000千円 病院事業会計負担金 10,000千円
外郭団体補助金等の削減	31,000	27,281	88.0%	外郭6団体に対する運営費補助の見直しによる削減 開発公社 1,832千円 社会福祉協議会 1,168千円 土地開発公社 2,178千円 生きがい事業団 9,128千円 文化財団 8,799千円 スポーツ振興財団 4,176千円
3 市民サービスの見直し	67,000	97,134	145.0%	
市単独事業の見直し	6,000	10,485	174.8%	サービスや事業内容の見直しによる削減 資源ごみ収集経費 4,150千円 障害者タクシー利用助成 825千円 家庭教育啓発冊子の廃止 732千円 消火栓関係事業の見直し 4,211千円
補助金等の見直し	15,000	60,868	405.8%	補助対象や補助割合の見直し等による補助金削減、市が加入する各種関連団体からの脱退等による負担金削減 信用保証料補助の対象見直し 49,288千円 合併処理浄化槽設置補助金の補助割合見直し 2,303千円 教職員互助会への補助金削減 2,109千円
イベント等の見直し	2,000	5,003	250.2%	イベントの開催委託内容の見直しや廃止等による削減 ビーチカーニバルの見直し 1,206千円 ふるさと歴史シンポジウムの開催見合せ 3,344千円 実業団スポーツ大会の廃止 388千円
施設の統廃合	44,000	20,778	47.2%	施設の統廃合 ひらつか天城山荘の施設の移管 11,942千円 湘南ひらつか総合案内所廃止 8,836千円
4 地域力や民間活力の活用	-	-	-	
地域力の活用	-	-	-	
アウトソーシング (外部発注方式)の推進	-	-	-	
[ 歳入確保 ]	236,000	420,663	178.2%	
1 市税等収入の確保	71,000	209,608	295.2%	
収納率の向上	71,000	209,608	295.2%	収納率の向上 市税(+0.46%) 209,608千円
2 受益者負担の適正化	15,000	356	2.4%	
使用料・手数料等の見直し	15,000	356	2.4%	利用日拡大による使用料収入の増等 テニスコート利用日拡大 347千円
新たな受益者負担の検討	-	-	-	
3 その他の収入の確保	150,000	210,699	140.5%	
未利用土地等の有効利用と売却推進	145,000	206,318	142.3%	未利用土地等の有効利用と売却推進 遊休市有地売却 176,243千円 ペットボトル売却 21,075千円 庁舎建設基金債権運用 9,000千円
広告料収入の確保	5,000	4,381	87.6%	有料広告事業の推進 バナー広告 3,000千円 広報ひらつか広告掲載 900千円